

## 5 グローバル化

グローバル化の進展により、世界中で人やモノ、情報、金の交流が活発になり、地球規模での市場経済化、競争の激化による格差拡大が進む中で、企業や産業の再編による雇用の不安定化、地域経済の弱体化の不安が高まっている。

本県においては、本県経済を支えてきた産業の空洞化が懸念されることから、国際競争力を持った産業の育成や人材等の資源の確保、強化を地域が主体的に進めていくことや、内発的な地域経済の再構築などが重要になってくる。

### (1) 現状と経緯

#### (グローバル化の進展)

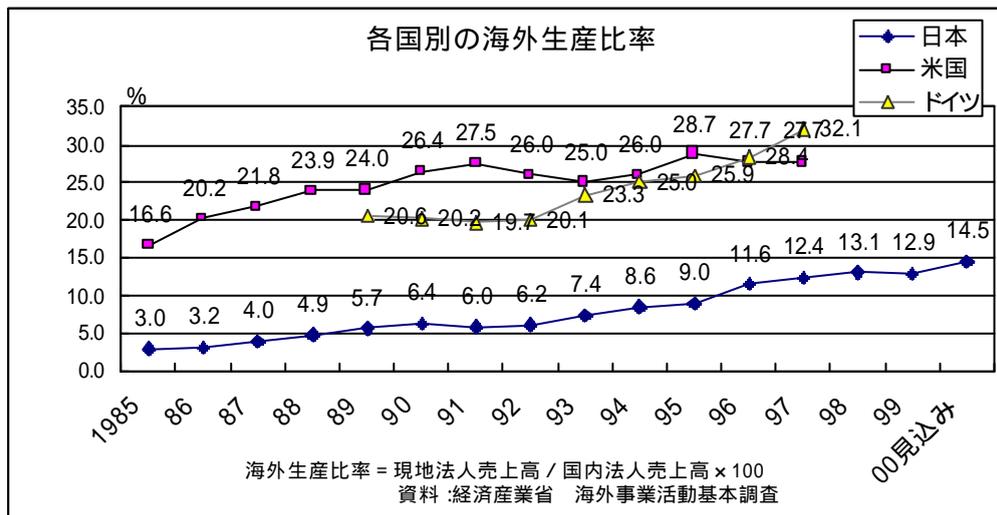
冷戦構造の終結と国際的な交通・通信基盤の急速な整備があいまって、国境を越えた人やモノ、情報、金の交流が活発化し、国際的な経済活動は飛躍的に進展してきた。

さらに、国際的な貿易の自由化の流れやアジア諸国の急速な経済成長、ロシアや東欧の自由市場への参加などにより、地球規模で市場経済化が進んできている。

その結果、国際分業の進展、国際規模での地域間、企業間競争の激化、ISOなど国際標準の普及などが起こってきている。

また、市民活動においては、地球市民意識の高まりを背景に国際的なNGO活動が活発化してきている。

一方で、急速なグローバル化は様々な歪みをもたらす面もあり、欧州などの一部では批判的な見方も出てきている。



#### (グローバル化による社会への影響)

世界との交流は、様々な面で拡大してきており、滞日・訪日外国人の増加や対日・対外投資の拡大はその顕著な例の一つである。その結果、地域における外国人

との出会いの機会が増える一方で、一部では様々なあつれきが生じている。

さらに、姉妹都市交流をはじめ、各地域における草の根の海外交流も活発化してきており、文化交流や経済交流、子どもたちの相互訪問など、交流の内容も一層充実してきている。

国際分業の進展等もあり、産業・企業は、これまでの国や地域にとらわれることなく、地球規模で最適な事業環境を求め、選択と移動を行うようになってきている。こうした動きと、企業における事業再編とが絡み合い、大企業を中心に生産拠点の統廃合や閉鎖、海外への移転が活発になっている。その影響で、関連する取引先が大きな影響を受けるケースもあり、地域産業は大きな転換期を迎えている。

なかでも、中国は、急速な成長発展により、世界の工場としての地位を確立し、それを強化しつつある。中国と地理的に近い状況もあり、我が国の産業は、中国との新しい関係を模索している状況にある。

## (2) 将来の予測

### (グローバル化の将来予測)

地球規模での人やモノ、情報、金の動きは、ますます活発になり、国や地域の相互の結びつきはさらに強まることが見込まれる。その結果、地域間や企業間などの競争関係は、ますます強まり、その中で勝ち残りに向けた取り組みの一層の強化が求められる。

一方で、国際規模での協調や相互補完関係も強まり、国家を中心とした国際関係に加え、地域や企業、個人を単位とした様々な国際関係が複雑に絡み合う社会になっていくことが見込まれる。

競争が激しさを増す中で、我が国の各地域では、競争力を高めるための様々な特徴ある取り組みが展開されつつあり、こうした動きは、今後ますます活発になると見込まれる。

その結果、地域や企業等における格差は拡大することが予想される。

### (グローバル化による社会経済面の将来予測)

世界との交流がますます拡大する中で、滞日・訪日外国人の増加、対日・対外投資の拡大が見込まれる。同時に、アジア諸国においては、経済の発展等を背景として、海外への旅行に対する規制等の緩和が一層進むことから、訪日観光客の拡大が見込まれる。

また、対日投資の拡大によって、対日・対外投資のアンバランスも徐々に解消されると同時に、欧米に加え、アジア諸国による対日投資の拡大も期待される。

滞日・訪日外国人の増加は、地域における国際交流の拡大に貢献するようになるとともに、外国人を受け入れた地域に様々な刺激を与え、内なる国際化などを進める起爆剤になっていく可能性がある。

国際分業は、ますます進展し、我が国の産業は、東アジアにおけるブロック経済の一員になる可能性も否定できない。

また、我が国の海外生産比率は、現在、米国やドイツと比較すると低位にあるものの、着実に高まってきており、将来的には、米国やドイツ並の比率にまで増加することも見込まれる。

国際間での協調が進む中で、地球市民の一人として、グローバルな視点で、ローカルに活動することがますます求められるようになり、情報提供や教育などのこうした活動促進に向けた環境整備がより一層進んでいくことが見込まれる。

### (3) 今後の課題

世界規模での市場経済化、競争の激化による格差拡大が進む中で、国際競争力のない産業が淘汰されるなど、世界規模での産業の再編と地域間の経済格差の拡大が進み、企業や産業の再編による雇用の不安定化、地域経済の弱体化への不安が高まっている。

競争が激しくなる中で、世界と勝負できる産業の育成や人材等の資源の確保・強化を、地域が主体的に進めていくことが求められる。また、地域経済が、世界規模での競争と再編の波をかぶるなかで、サービス業等の地元に着した産業の育成に力を入れるなど、自立的、内発的な地域経済の再構築が重要になっている。併せて、産業や企業の淘汰に対応したセーフティネットの構築や充実が重要になる。

世界の人、モノ、情報との直接的な交流のさらなる活発化が進む中で、これまでとは異なる出会いの中から、新しい文化が生まれる可能性がある一方で、賃金水準の低下や生活慣習面の違いなどから、様々な軋轢が生まれる可能性もある。

こうした中で、世界の文化を理解し尊重する、内なる国際化を進めるとともに、外国人労働力受け入れの是非についても、今後、国民的議論が必要になってくる。

また、こうした世界規模での交流の拡大を新たなビジネスチャンスとして活かしていくためには、世界の市場に目を向けることの重要性を再認識し、国際標準への対応などを進めていくことが必要である。このように世界規模での企業活動を展開していくためには、これまでの日本型経営を見直し、新たな日本型経営の構築が求められる。

何よりも、国家間の提携や協調が進展する中で、今まで以上に地球市民としての意識を育て、国際感覚を備えた人材を育成することが求められる。

## 6 高度情報ネットワーク化

インターネットを中心とするITの進歩は、情報流通の費用と時間を劇的に低下させ、人と人との関係、人と組織との関係、人と社会との関係を一変させ、私たちの生活全般やコミュニケーションのあり方を大きく変えていくものと見られる。

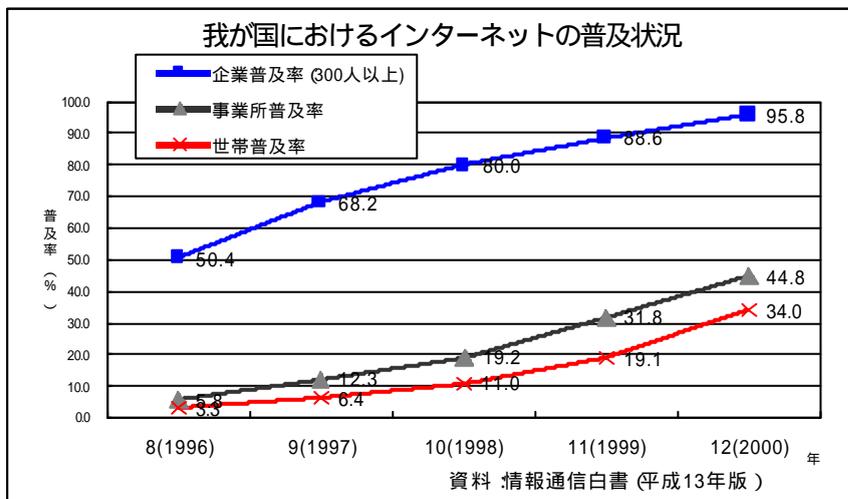
今後、情報通信技術が社会インフラとしての重要性が高まる一方で、インターネット利用環境やIT対応能力による格差（デジタルデバイド）の拡大への対応や、IT産業をリードする高度な人材育成などが必要となってくる。また、様々な要因によるシステムダウンに対応するための危機管理体制を整備しておく必要がある。

### (1) 現状と経緯

(我が国におけるIT革命への対応)

IT革命は産業革命に匹敵する歴史的な大転換を社会にもたらしつつある。インターネットを中心とするITの進歩は、情報流通の費用と時間を劇的に低下させ、密度の高い情報のやり取りを容易にすることにより、人と人との関係、人と組織との関係、人と社会との関係を一変させる。

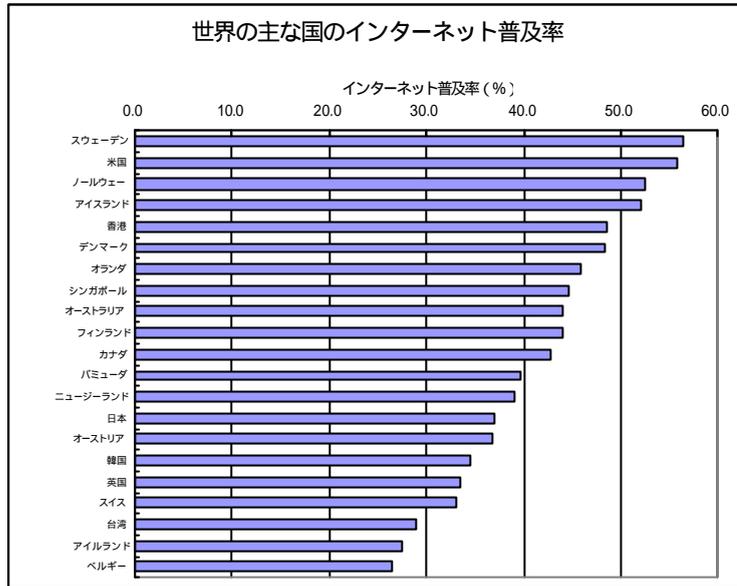
この結果、世界は、知識の相互連鎖的な進化により高度な付加価値を生み出す知識創発型社会に移行するとみられる。



我が国におけるインターネットの普及は着実に高まってきているが、世界主要国の中ではむしろ遅れている状況にある。スウェーデン、米国などのインターネットの普及率は50%を超えているのに対して、我が国の普及率は40%未満にとどまっている。こうした我が国の遅れの原因としては、地域通信市場の独占による高い通信料金、公正・活発な競争を妨げる規制の存在等の制度的な問題等が指摘されていた。

IT基盤の整備は各国の国際競争優位を決定するため、欧米・アジア諸国は国家戦略として集中的に進めている。そこで、我が国においても、5年以内に世界最

先端のIT国家となることを目指して「e-Japan重点計画」等の施策が展開されている。



資料 情報通信白書  
(平成13年版)

(加入者系光ファイバー網整備状況)

光ファイバー網の整備はビジネスエリアを中心に着実に進展してきている。平成11年度末時点において全国のカバー率は36%である。都市規模別にみると、県庁所在地級都市は53%、人口10万人以上都市等は31%、同10万人未満都市は14%である。なお、このうちビジネスエリアについては県庁所在地クラスの都市で93%、10万人以上都市等で72%に達する。今後は中小都市や郊外部での整備進展が期待される。

(産業面の動向)

高度情報通信ネットワークの普及により、産業経済面においてはIT関連分野における新しい産業の誕生・成長のほか、取引形態・小売形態など既存の経済活動の在り方にも大きなインパクトを与えつつある。企業間や消費者向けの電子商取引も近年急速に拡大してきている。

一方、インターネットの普及や企業活動への活用状況には、大企業と中小企業の間で大きな格差が生じていると見込まれる。

(2) 将来の予測

(我が国における高度情報通信ネットワーク形成)

e-Japan重点計画では、個人、企業、国家といった各主体間の距離と時間を克服し、大量の情報流通を可能とするネットワークインフラを国民が広く低廉な料金で利用できるように整備していくことを目標としている。

超高速ネットワークインフラの整備の具体的な目標として、5年以内に超高速アクセス(目安として30~100Mbps)が可能な世界最高水準のインターネット網の整備を促進し、必要とするすべての国民が低廉な料金で利用できるようにする(少

なくとも 3000 万世帯が高速インターネット網に、また 1000 万世帯が超高速インターネット網に常時接続可能な環境の整備を目指す)ことが掲げられており、超高速ネットワークインフラの普及が急速に進むと見込まれる。

また、同計画では、高度情報通信ネットワークの整備により実現を目指すべき社会として以下を挙げている。

- ・すべての国民が情報リテラシーを備え、豊富な知識と情報を交流し得る。
- ・競争原理に基づき、常に多様で効率的な経済構造に向けた改革が推進される。
- ・知識創発型社会の地球規模での発展に向けて積極的な国際貢献を行う。

#### 超高速ネットワークインフラの将来イメージ

	将来イメージ
超高速インターネット	<ul style="list-style-type: none"> <li>・精密な大容量映像データをスムーズにダウンロードできるようなネットワークが構築される。</li> <li>・極めて高画質の映像配信や遠隔イベントへのリアルタイムでの参加、立体映像を使用したショッピングなどを安価に楽しむことが可能となる。</li> <li>・遠隔地からの精密な医療情報送受信が可能となる。</li> </ul>
高速インターネット	<ul style="list-style-type: none"> <li>・音楽データ等をスムーズにダウンロードできるようなネットワークが構築される。</li> <li>・テレビ会議、対戦型のゲーム、映像のライブ配信、遠隔在宅介護等が利用可能となる。</li> </ul>
IPv6 を備えたインターネット網への移行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報家電などパソコン以外の機器からインターネットを利用できるようになり、難しい接続操作も不要となる。</li> <li>・外出先からのエアコン操作や冷蔵庫内確認等、ネットワークを通じた家庭内の機器のコントロールやサービス利用が可能となる。</li> </ul>
シームレスな移動体通信サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モバイルインターネットアクセスの高速化により、外出先、車内等でも画像・音楽配信等のサービスを安価に楽しむことが可能となる。</li> <li>・固定端末と同等のアクセス環境が整備されることによりシームレスなネットワーク環境が実現する。</li> </ul>
放送のデジタル化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高品質な映像・音声を楽しむことが可能となるとともに、多チャンネル化やデータ放送の本格化により番組や情報の選択肢が格段に広がる。</li> <li>・インターネットと組み合わせることにより、双方向のサービスが受けられる。</li> <li>・移動中の車内においても安定して放送が受けられるようになる。</li> </ul>

#### (産業面の影響等)

情報通信関連産業の成長とあらゆる産業分野での情報通信技術の活用が期待される。ソフトウェア等コンテンツ産業や様々なネットビジネスの成長が予想される。

また、企業間や消費者向けの電子商取引の拡大が予想される。我が国の企業間電子商取引 (BtoB) の市場規模は 2005 年には約 110 兆円 (2000 年の約 5 倍)、消費者向け電子商取引 (BtoC) の市場規模は同 13 兆円 (同約 16 倍) と見込まれている。

インターネット上での電子商取引は、誰でも参加できる、民間主導で市場が形成される、スピードが速い、国境のない市場が形成されるなどのサイバー空間の特徴を持つため、これまで想像もできなかったような市場が形成され、新たな取引形態が生まれると予想される。

#### (暮らし、公共サービス面の影響等)

生活のあらゆる面での情報化が進展し、ITなどを活用したテレワークなどの就業形態の拡大、情報通信技術を活用した効率的な行政サービスの提供、遠隔医療など新たなサービスの実現が期待される。

電子政府は情報ネットワークを通じて省庁横断的、国・地方一体的に情報を瞬時に共有・活用する新たな行政を実現するものである。国、地方公共団体が提供するすべてのサービスを時間的・地理的な制約なく活用することを可能とし、快適・便利な国民生活や産業活動の活性化を実現する。自宅や職場からインターネットを経由し、実質的にすべての行政手続の受付が24時間可能となり、国民や企業の利便性が飛躍的に向上する。

#### (システムダウンの危険性)

テロ、犯罪、災害、過失など様々な要因によるシステムダウンの危険性が増大する。金融、エネルギーなど多様な業種への影響が懸念されるほか、生活全般へ甚大な影響を与える可能性がある。

### (3) 今後の課題

産業活動や生活など、あらゆる場面での情報通信技術を活用していくことが求められる。産業面では、成長が期待される情報通信関連産業の振興を図るとともに、既存産業分野における情報通信技術を活用した経営、技術の高度化を図ることが必要になる。特に電子商取引等の普及により、企業間の取引形態、連携のあり方が変化してきており、新たな企業間ネットワークへの参画、再構築が求められる。

特に、中小企業での対応に遅れがみられ、企業の情報化の推進やIT化を支援する人材育成の必要性が高まっている。

生活面においては、行政サービスや地域医療などに情報通信技術を活用していく必要がある。

また、産業活動、生活面において、より世界を意識した取り組みの活発化が期待される。人々が世界に対して情報のやり取りが瞬時に可能となることから、その活動も世界規模に広がっていく可能性がある。環境、経済など様々な面でのグローバル化が進展する中で、個人や各種団体、地域単位等での活動の支援、促進が求められる。

情報通信技術が社会インフラとしての重要性が高まる一方で、インターネット利用環境やIT対応能力による格差(デジタルデバイド)の拡大への対応が重要になる。

また、情報通信基盤整備や通信コストに伴う新たな地域間格差が、生活の利便性や経済の格差の発生につながることも予想され、中山間地なども含めて、高度情報基盤整備への対応が必要不可欠である。

他方、IT対応能力による雇用機会の不均衡も懸念され、IT対応能力向上への取り組みが求められる。刻々と進歩する技術革新への絶えざるキャッチアップのため、企業や教育現場におけるIT教育の充実が必要となる。

テロ、犯罪、災害、過失など様々な要因によるシステムダウンに対応するための危機管理体制を整備しておく必要がある。

## 7 意識や行動様式の変化

我が国の国民意識は、高度経済成長期における物質的な豊かさ追求から、心の豊かさ、ゆとり重視へとその志向を変えつつあると言われている。更に現在では、企業、社会においても勤勉性に加えて創造性、個性が重視されるようになり、雇用の流動化、能力主義賃金制度への移行も進展している。

一方こうした「個性」の過度の重視、尊重は、人と人との連帯感や他者への思いやりの希薄化を招いている面もあり、地域コミュニティの機能低下や青少年の犯罪や問題行動につながっている。

また、今後は、多様な価値観、能力を持った人材が活躍できる社会とするため、複線型の教育システムやキャリアアップのための再教育システムなどを整備し、知識や学力だけでなく積極性や協調性を備えた多様な人材育成に取り組む必要がある。

### (1) 現状と経緯

#### (横並びから個性化へ)

高度経済成長の実現、工業化、都市化の過程を経て、我が国の所得水準は上昇し、世界第二位の経済規模に成長し、総中流意識といわれるように国民の多くが一定程度の豊かさを享受するに至った。

高度経済成長は、勤勉な国民性を背景に終身雇用、年功序列型賃金制度のもと集団や和、規律を重んじる中で実現されたと言われているが、一定の豊かさを手に入れた近年では、心の豊かさ、ゆとりを志向する人々の比率が高まってきている。

さらに低成長下に入り、企業、社会においても勤勉性に加えて創造性、個性が重視されるようになり、雇用の流動化、能力主義賃金制度への移行も進展している。

一方で、過度の「個性」の重視、尊重が、人と人との連帯感や他者への思いやりの希薄化につながり、地域コミュニティの機能低下やモラル意識の低下、犯罪の増加などを招いている面もある。

#### (教育)

我が国の教育は、教育の機会均等の理念の下、良質かつ大量の産業人を輩出し、規格大量生産型の工業化時代に世界第2位の経済大国を生み出す大きな原動力となった。

しかしながら、高度経済成長の終焉以降、学校教育の現場では「いじめ」や「不登校」、いわゆる「学級崩壊」などが問題となり、青少年を含めて犯罪や問題行動が多くなってきている。またフリーターやパラサイトシングルといった職業意識や自立しようとする意欲の乏しい若者も増加している。

また、高校生に対する意識調査の結果などでは、将来に夢を抱いたりもっと勉強したいと思う生徒が減少している反面、学校以外では勉強しない生徒や勉強を面白く思わない生徒の増加が続いており、生きる力や基礎的学力の低下が危惧されている。

高等教育は、学問という閉鎖空間に止まり、その最大の使命である産業人の養成やその研究の成果を産業や社会に還元する視点が希薄であった。このため我が国の大学における研究・教育の水準は国際的に見て大きく遅れているとも言われており、今後の「知恵の社会」において我が国をリードする、世界に通用する人材育成のための改革が急務

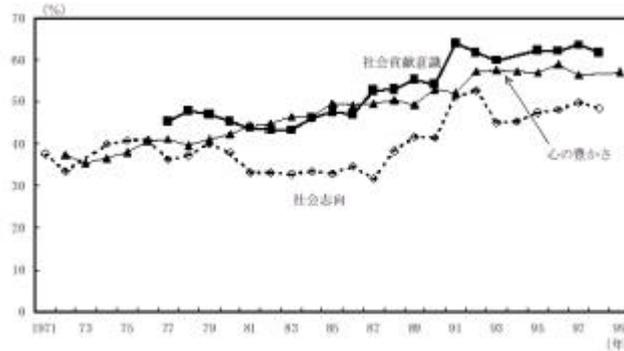
となっている。

(社会参加、ボランティア)

他方、社会貢献や社会参加意識の高まりなどを背景として、ボランティア数は阪神・淡路大震災のあった平成7年以降から着実に増加してきている。但し、我が国のボラ

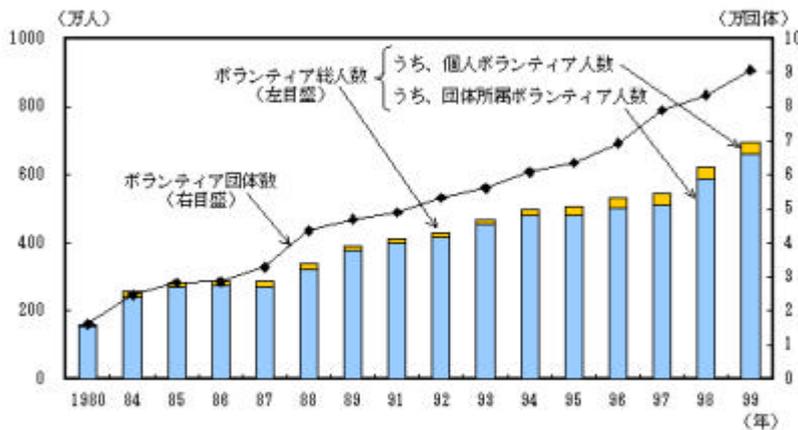
ンティア活動への参加比率は、アメリカ、イギリスが5割前後であるのに対し、25%と約半分にとどまっている。特に30代前半までの若い世代で低い。

価値観の変化



資料：国民生活白書(平成12年版)

第1-1-5図 90年代後半から大きく増えるボランティア数



〈備考〉 1. 〈社福〉全国社会福祉協議会 全国ボランティア活動振興センター「ボランティア活動年報」(1999年)により作成。  
 2. 1980～87年は4月時点、88～89年は9月時点、91～96年は3月時点、97～99年は4月時点の人数。  
 3. 81～85年、90年は調査されていない。

資料：国民生活白書(平成12年版)

(自己実現志向)

自己実現に対する欲求が高まり、生涯学習や趣味、レクリエーション、アミューズメントなどのさまざまな活動に参加する人が増加してきている。

また、女性の社会進出もますます進んでおり、それに対応して家事や保育サービスも充実してきている。

高齢社会を迎える中で、高齢者の社会進出や生きがいづくりのための活動が活発になっている。また、社会全体として、健康に対する関心が高まり、様々な面において健康志向も高まってきている。

## (2) 将来の予測

### (価値観の個性化)

グローバル化と高度情報ネットワーク化の進展により、我が国においても一層価値観の多様化が進むとみられる。我が国を基準とするのではなく、地球レベル、国際標準による志向が広まり、インターネット等による個人レベルでの世界との情報の流通がそれを支えていく。

したがって、個人のライフステージにおいて、どの国、地域で学び、働き、暮らすのかといったことが世界レベルで判断されるようになることも増えていく。モノ、商品と同様に、地域もそれぞれの価値観から選択されていくため、こうした競争の中で内外の人々が魅力を感じられるような地域づくりがより重要になる。

商品、サービスにおいては、消費ニーズの多様化による市場の細分化が進展する。  
(教育、人づくりの重要性の高まり)

こうした情報、モノ、地域に対して個人の選択性の高い社会では、個人の責任範囲も大きくなる。結果の平等から機会の平等に移行していくことにより、結果の格差は拡大する。そのため、結果の不平等や失敗に失望しない前向きで意欲的な人をつくっていくための教育と、失敗しても再挑戦できる社会の仕組みづくりが重要になる。

また、特定の組織、社会への帰属意識がより希薄になる可能性があり、犯罪や非行の増加も懸念される。その対策として、人間としてのあり方・生き方を育む教育や心の教育、家庭や地域における青少年育成が求められる。

### (社会参加、ボランティア)

一方で、社会貢献、社会参加への意識の高まりと行政では対応できないサービスニーズへの対応の必要性から、自然環境保全や高齢者介護、地域扶助などを目的としたボランティアやNPO活動等は一層活発化していく。特に、高齢者や女性も含め、個人の個性や能力、経験を活かした社会参画、社会への貢献が期待される。

### (自己実現志向)

職場や地域以外の様々な組織や活動への参加が活発化する。

こうした動きを受けて、時間消費型レジャーや観光関連産業、健康ビジネスあるいは家事や保育サービスなどの産業分野の成長、市場拡大が期待される。

## (3) 今後の課題

多様化する価値観に応える地域の魅力づくりが求められる。すべての地域が、自らの地域内で多様化する住民ニーズを満足させることは不可能であるため、各地域それぞれが特徴を活かした地域づくりを進めるとともに、相互に機能の連携を図って補完し合う必要がある。

多様な価値観や多様な能力を持った人材が、適切に評価され、活躍の場を得られる社会としていくことが求められる。そのためには、今後も変化し続ける産業構造、就業構造に柔軟に対応できる教育システムの確立が重要である。複線型の教

育システムや雇用の流動化に伴うキャリアアップのための再教育システムなどを整備し、実社会で役立つ人材、知識や学力だけでなく積極性や協調性を備えた多様な人材育成に取り組んでいく必要がある。一度失業や失敗しても再度チャレンジできるリカレント型社会を目指していく。

また、グローバル化、高度情報ネットワーク化に対応して、世界に通用する人材育成にも取り組む必要がある。そのため、まずは学力向上に加え、外国語教育、情報化教育等を充実していく。さらに、意欲と能力のある者が適切な教育を受けられる教育制度の下で、世界に通用する高等教育機関において知識集約型産業等をリードしていく人材の育成にも取り組む。

子どもの頃から他者との横並びを気にし、突出することを嫌う意識が、自分と違う者を排除する「いじめ」を招いたり、夢に挑戦したり独創的なアイデアを創出することを阻んでいる面もあり、創造性や多様性を認める意識の醸成が重要である。

青少年の「心」のあり方は大きな問題となっており、学校と地域、家庭が協力して心の教育に取り組む必要がある。特に、犯罪件数や非行件数は増加を続けており、防犯や地域安全確保対策とともに、地域コミュニティの再生の一環として心の教育に取り組む必要がある。

社会参加、社会貢献意欲の高まりに応えるため、ボランティアやNPO活動等の受け皿の整備をしていくことが求められる。高齢者や女性を含めて働きやすい環境を整え、個人の個性や能力、経験を活かした社会参画、社会への貢献を促進することが求められる。また、誰もが文化、スポーツ、レクリエーション等に身近に親しめる環境の整備も図る必要がある。